



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 31日

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括 (氏名) 長田 孝英
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.nagase.co.jp>

T E L (03) 3665 - 3103

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	369,256	7.6	10,626	0.2	11,657	1.9	△ 642	—
18年 9月中間期	343,074	11.4	10,600	20.4	11,435	14.9	6,489	△ 13.8
19年 3月期	701,321	—	21,669	—	23,231	—	13,567	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	△ 5	00	—	—
18年 9月中間期	50	68	50	49
19年 3月期	105	85	105	51

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 203 百万円 18年 9月中間期 268 百万円 19年 3月期 519 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	433,410		207,727		46.2		1,559 03	
18年 9月中間期	406,583		203,487		48.5		1,538 82	
19年 3月期	422,859		211,672		48.5		1,597 27	

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 200,422百万円 18年 9月中間期 197,346百万円 19年 3月期 205,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	△ 5,133		△ 1,268		7,643		25,195	
18年 9月中間期	6,470		△ 2,667		△ 6,271		21,054	
19年 3月期	10,855		△ 5,203		△ 8,420		21,919	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	7 50	10 50	18 00
20年 3月期(実績)	— —	— —	17 00
20年 3月期(予想)	— —	17 00	— —

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	752,000	7.2	21,900	1.1	23,600	1.6	7,100	△ 47.7	55	23

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 138,408,285株 18年9月中間期 138,408,285株 19年3月期 138,408,285株

②期末自己株式数 19年9月中間期 9,852,820株 18年9月中間期 10,162,760株 19年3月期 10,012,431株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	254,390	3.3	3,539	△ 12.1	7,584	△ 2.0	△ 2,751	—
18年9月中間期	246,357	8.4	4,025	20.0	7,741	16.7	5,362	△ 1.3
19年3月期	497,116	—	8,246	—	12,872	—	7,770	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△ 21 41
18年9月中間期	41 86
19年3月期	60 61

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	324,375	141,357	43.5	1,097 83
18年9月中間期	313,472	148,414	47.3	1,155 96
19年3月期	321,537	150,142	46.7	1,168 07

(参考)自己資本 19年9月中間期 141,174百万円 18年9月中間期 148,291百万円 19年3月期 150,019百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	520,000	4.6	7,000	△ 15.1	11,800	△ 8.3	200	△ 97.4	1 56	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は5ページをご参照下さい。

③通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	752,000	21,900	23,600	7,100
平成 19 年 3 月期	701,321	21,669	23,231	13,567
前期比	107.2%	101.1%	101.6%	52.3%

通期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、米国や中国の景気動向による影響や、原油価格の変動が素材産業に与える影響、また液晶など電子機器関連をはじめとする市場での需給バランス等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①連結貸借対照表の状況

総資産は、株価の下落や株式売却による投資有価証券の減少等がありましたが、売上増加に伴う売上債権の増加や、商品自主回収引当金の計上に伴う繰延税金資産の増加などによるその他流動資産の増加等により、前期末に比べ105億5千万円増加し、4,334億1千万円となりました。

負債は、商品自主回収引当金の計上や短期借入金及び長期借入金の増加等により、前期末に比べ144億9千万円増加し、2,256億8千万円となりました。

純資産は、その他有価証券の含み益の資本計上額が減少したことや中間純損失を計上したこと等により、前期末に比べ39億4千万円減少し、2,077億2千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の48.5%から2.3ポイント低下し、46.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や法人税等の支払等により、51億3千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等がありましたが、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等がありましたため、12億6千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたが、長期借入による収入や短期借入金の増加等により76億4千万円の収入となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ32億7千万円増加し、251億9千万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%	46.2%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	40.8%	51.0%	45.1%	40.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	8.2年	—	1.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	3.3	—	12.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- *営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当中間期につきましては、ポータブルDVDプレーヤー等の自主回収に伴う費用 143 億円を特別損失に計上したこと等により、連結・個別ともに純損失となりますので、当中間配当につきましては誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。一方で、当社グループの主要事業は順調に推移しておりますので、期末配当金につきましては、1株当たり 17 円とし、当初の年間配当予想を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の 5 事業領域で、トレーニング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をいたしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末において判断したものです。

①営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

③為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

④海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

⑥取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これらの信用リスクの未然防止のため、取引先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などのリスクヘッジ策を講じております。しかしながら、これらの信用リスクが完全に回避されるという確証はなく、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑦新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 10 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更はありませんが、概略は以下のとおりです。

「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を合わせ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

詳細が記載されている当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08-h19.html>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 10 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更はありませんが、概略は以下のとおりです。

[中期経営計画「W I T 2008」について]

当社では、2006年4月から3ヵ年にわたる中期経営計画「W I T 2008」をスタートさせました（W : Wisdom 知恵、I : Intelligence 情報、T : Technology 技術）。今後長期にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならないと考えております。このため「W I T 2008」を「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」双方のバランスを取りながら、ともに強化してまいります。これらを考慮して、数値目標としては「W I T 2008」の最終年度である2008年度（2009年3月期）に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指します。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される、連結営業利益を最も重視してまいります。

詳細が記載されている当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08-h19.html>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

[中期経営計画「W I T 2008」における全社戦略の実践]

「持続的成長への体質強化」を推進すべく、下記7つの項目を課題に据え、事業運営を行っております。

①事業基盤拡大

当社がこれまで培ってきた数多くの優良取引先との関係やアジア地域を中心とした事業拠点網を活用し、様々な事業活動を行うことにより今日までに業界内で築いてきた当社のポジションをさらに確固たるものとするべく、既存事業の拡充、新規事業の開拓、および拠点の拡充に努めております。

当中間期においては、中国における繊維関連事業を統括する合弁会社を日本国内に設立することを決定いたしました。また、台湾長瀬股份有限公司の駐在員事務所を中国福建省の厦門（アモイ）に開設いたしました。ベトナムにおける樹脂着色の合弁会社では、マスターバッチ工場の稼

動に引き続き、コンパウンド工場の建設を進めております。

②重点分野への積極投資

「WIT2008」での重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新等を行い、3年で300億円程度を目安に投資を行ってまいります。

当中間期では、エレクトロニクス分野におきましては、中国の華南地区における製造・加工事業の拡大のために、長瀬国際電子有限公司の新たな拠点を設置いたしました。ライフサイエンス分野におきましては、ナガセケムテックス(株)で、機能性を有する食品素材であるリン脂質の量産用設備を新設いたしました。

③高収益への体質改善

高収益ビジネスの比率を増大させるため、製造会社やナガセR&Dセンターの存在を核にした当社グループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善に努めております。

当中間期では、兵庫県尼崎市に設立した合成樹脂、コーティング材料、繊維加工に関連した素材や添加剤などの分析・製品開発機能を1カ所に集約したナガセアプリケーションワークショップ(NAW)が本格稼働いたしました。ナガセケムテックス(株)において、液晶・半導体製造用の薬液再生ビジネス構築の一環として、リサイクルプラントと剥離剤設備を導入しました。また、光学フィルム等に应用可能なナノスケールの無機複合材の製造装置を新設しました。一方、不採算事業の見直しも継続的に行っており、エポキシ関連事業を電子材料分野に特化していく戦略のもと、変性エポキシ樹脂事業の内、上下水道管の腐食防止用等、土木関連事業から撤退いたしました。

④健全な財務体質の維持

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営を継続しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視してまいります。特に海外拠点において、運転資金管理の観点から、顧客ニーズとのバランスを考慮しつつ、必要最小量での在庫管理・運営を図る体制作りを推進しております。

⑤リスクマネジメントの徹底

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々な種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制するため、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況下、当社の事業活動に関わる法規管理の徹底・充実を図るべく、組織体制の見直しを継続しております。また、「内部統制推進委員会」を設置し、財務報告に係る内部統制整備を進めるとともに、事業リスクのマネジメント体制についても構築を図っております。

⑥連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備を更に進め、各事業ごとに関係会社と事業部との連携を強化し、戦略・情報の共有化、人材交流等によってグループ経営の深化を図っております。また、国内外の関係会社の機能を見直し、経営資源の効率化により、持続的成長を可能にするグループ運営体制の整備を推進しております。

⑦人材の質・量の充実

当社における最大の資産は「人」であるとの認識のもと、事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材を積極的に採用しております。また、「人財開発チーム」を設置し、海外関係会社の現地従業員が、将来の当社グループ発展の大きな戦力となるための研修プログラムを実施するなど、関係会社を含め、各階層における人材開発を促進しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結 会計期末 平成18年9月30日		当中間連結 会計期末 平成19年9月30日		前連結 会計年度末 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
< 資 産 の 部 >						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	20,912		25,199		21,922	
2. 受取手形及び売掛金	210,360		228,037		218,037	
3. 有価証券	145		—		—	
4. たな卸資産	39,439		42,028		43,372	
5. その他	9,605		16,442		9,761	
貸倒引当金	△ 1,451		△ 1,655		△ 1,468	
流動資産合計	279,012	68.6	310,052	71.5	291,626	69.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産	31,411		33,640		31,834	
2. 無形固定資産	1,994		2,984		2,944	
3. 投資その他の資産	94,165		86,733		96,454	
(1) 投資有価証券	86,922		78,510		88,065	
(2) その他	7,606		8,577		8,727	
貸倒引当金	△ 363		△ 354		△ 338	
固定資産合計	127,571	31.4	123,358	28.5	131,233	31.0
資 産 合 計	406,583	100.0	433,410	100.0	422,859	100.0

科 目	前中間連結 会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結 会計期間末 平成19年9月30日		前連結 会計年度末 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
< 負債の部 >						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	132,629		139,524		141,461	
2. 短期借入金	15,763		20,370		14,207	
3. 未払法人税等	3,506		3,329		3,997	
4. 商品自主回収引当金	—		8,849		—	
5. その他	17,823		19,265		17,447	
流動負債合計	169,723	41.8	191,337	44.2	177,114	41.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	6,062		9,622		6,284	
2. 繰延税金負債	19,239		16,817		19,790	
3. 退職給付引当金	6,985		6,777		6,851	
4. その他	1,085		1,128		1,147	
固定負債合計	33,372	8.2	34,345	7.9	34,073	8.1
負債合計	203,095	50.0	225,683	52.1	211,187	50.0
< 純資産の部 >						
I 株主資本						
1. 資本金	9,699		9,699		9,699	
2. 資本剰余金	9,846		10,012		9,926	
3. 利益剰余金	150,633		155,016		156,749	
4. 自己株式	△ 5,473		△ 5,343		△ 5,413	
株主資本合計	164,705	40.5	169,385	39.1	170,961	40.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	32,222		27,367		32,348	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 4		2		0	
3. 為替換算調整勘定	422		3,666		1,772	
評価・換算差額等合計	32,640	8.0	31,036	7.2	34,121	8.1
III 新株予約権	123	0.0	183	0.0	123	0.0
IV 少数株主持分	6,018	1.5	7,122	1.6	6,465	1.5
純資産合計	203,487	50.0	207,727	47.9	211,672	50.0
負債純資産合計	406,583	100.0	433,410	100.0	422,859	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %
I 売上高	343,074	100.0	369,256	100.0	701,321	100.0
II 売上原価	306,965	89.5	330,547	89.5	627,681	89.5
売上総利益	36,108	10.5	38,709	10.5	73,639	10.5
III 販売費及び一般管理費	25,508	7.4	28,082	7.6	51,970	7.4
営業利益	10,600	3.1	10,626	2.9	21,669	3.1
IV 営業外収益	1,636	0.5	1,721	0.5	3,843	0.5
1. 受取利息	148		160		429	
2. 受取配当金	637		629		1,060	
3. 持分法による投資利益	268		203		519	
4. その他	582		727		1,833	
V 営業外費用	801	0.3	691	0.2	2,281	0.3
1. 支払利息	409		493		860	
2. その他	392		197		1,421	
経常利益	11,435	3.3	11,657	3.2	23,231	3.3
VI 特別利益	305	0.1	2,636	0.7	349	0.1
1. 投資有価証券売却益	252		2,628		275	
2. その他	53		8		74	
VII 特別損失	121	0.0	14,698	4.0	484	0.1
1. 商品自主回収関連費用	—		14,305		—	
2. その他	121		393		484	
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失(△)	11,619	3.4	△ 403	△ 0.1	23,095	3.3
法人税、住民税及び事業税	3,559	1.1	3,311	0.9	7,219	1.1
法人税等調整額	1,147	0.3	△ 3,539	△ 0.9	1,520	0.2
少数株主利益	423	0.1	466	0.1	788	0.1
中間（当期）純利益又は純損失(△)	6,489	1.9	△ 642	△ 0.2	13,567	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530	36,504	-	586	-	5,755	202,376
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）			△1,920		△1,920						△1,920
役員賞与			△80		△80						△80
中間純利益			6,489		6,489						6,489
自己株式の取得				△18	△18						△18
自己株式の処分		120		149	269						269
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128						△128
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△4,282	△4	△163	123	262	△4,064
中間連結会計期間中の変動額合計	-	120	4,924	130	5,175	△4,282	△4	△163	123	262	1,111
平成18年9月30日残高	9,699	9,846	150,633	△5,473	164,705	32,222	△4	422	123	6,018	203,487

（注）平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,348		△1,348						△1,348
中間純損失			△642		△642						△642
自己株式の取得				△25	△25						△25
自己株式の処分		86		95	181						181
連結子会社増加に伴う増加高			219		219						219
持分法適用会社増加に伴う増加高			45		45						45
連結子会社増加に伴う減少高			△7		△7						△7
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△4,980	1	1,894	59	656	△2,367
中間連結会計期間中の変動額合計	-	86	△1,733	70	△1,576	△4,980	1	1,894	59	656	△3,944
平成19年9月30日残高	9,699	10,012	155,016	△5,343	169,385	27,367	2	3,666	183	7,122	207,727

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	△5,604	159,530	36,504	-	586	-	5,755	202,376
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△1,920		△1,920						△1,920
剰余金の配当			△962		△962						△962
役員賞与			△80		△80						△80
当期純利益			13,567		13,567						13,567
自己株式の取得				△51	△51						△51
自己株式の処分		200		242	443						443
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			△128		△128						△128
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△4,156	0	1,186	123	709	△2,136
連結会計年度中の変動額合計	-	200	11,040	191	11,431	△4,156	0	1,186	123	709	9,295
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	△5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	11,619	△ 403	23,095
減価償却費	1,892	2,344	4,110
減損損失	—	10	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,049	△ 82	915
受取利息及び受取配当金	△ 786	△ 790	△ 1,490
支払利息	409	493	860
為替差損益	18	20	△ 27
固定資産売却損益	△ 50	△ 6	△ 20
売上債権の増減額(△は増加)	△ 14,512	△ 9,311	△ 21,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,610	1,395	△ 2,322
仕入債務の増減額(△は減少)	12,909	△ 1,134	21,720
商品自主回収引当金の増減額(△は減少)	—	8,849	—
投資有価証券・出資金売却損益	△ 252	△ 2,340	△ 275
有価証券の評価替	51	40	48
その他	△ 3,959	△ 725	△ 7,719
小 計	10,000	△ 1,642	17,340
利息及び配当金の受取額	972	936	1,738
利息の支払額	△ 412	△ 489	△ 863
法人税等の支払額	△ 4,089	△ 3,937	△ 7,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	△ 5,133	10,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,695	△ 3,073	△ 3,016
有形固定資産の売却による収入	119	28	180
投資有価証券の取得による支出	△ 716	△ 790	△ 1,373
投資有価証券の売却による収入	332	3,958	399
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△ 86	△ 24	△ 100
無形固定資産の取得による支出	△ 230	△ 1,174	△ 907
その他	△ 390	△ 193	△ 385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,667	△ 1,268	△ 5,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	674	3,107	△ 909
コマーシャルペーパーの純増減(△は減少)	△ 5,000	—	△ 5,000
長期借入による収入	20	5,931	258
配当金の支払額	△ 1,920	△ 1,348	△ 2,882
少数株主への配当金の支払額	△ 278	△ 202	△ 278
その他	233	156	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,271	7,643	△ 8,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 202	1,581	962
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,670	2,823	△ 1,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,936	21,919	22,936
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	452	789
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,054	25,195	21,919

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	20,912	25,199	21,922
償還日までの期間が3ヶ月以内の債券	145	—	—
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物	21,054	25,195	21,919

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は52社であります。

主要連結子会社名 : ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

天津長瀬国際貿易有限公司、長華国際貿易(深圳)有限公司、東拓工業(蘇州)有限公司、長瀬電子科技股份有限公司、ナガセエコプラス(株)の5社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は長瀬フィルター(株)等19社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社11社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名 : キョーラク(株) 他

エクス・グレード(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬フィルター(株)等19社、関連会社 オンファイン(株)等19社、計38社であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の中間決算日は8月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬(香港)有限公司 等27社については6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ デリバティブ
 - 時価法を採用しております。
- ・ たな卸資産
 - 総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
 - 主に定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。連結子会社のうち19社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ39百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ89百万円減少しております。

- ・ 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ・ 役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。
- ・ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内21社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。
- ・ 商品自主回収引当金
 - 商品自主回収に関する費用について、当中間連結会計期間末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が販売しておりますポータブルDVDプレーヤーの一部商品にて、稀ではありますが、使用中に液晶画面のフレーム部分が高熱により変形や発煙に至った事例が発生し、発火に至る可能性があることから、当該商品並びに、同様に液晶画面を有する商品を自主回収することと致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、商品自主回収引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入利息

・ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b. 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	120,691	120,106	73,803	25,557	2,915	343,074	—	343,074
(2) セグメント間の内部売上高	12	75	99	17	2,347	2,553	(2,553)	—
計	120,703	120,182	73,903	25,575	5,263	345,628	(2,553)	343,074
営業費用	117,297	116,712	70,641	24,835	5,670	335,157	(2,683)	332,474
営業利益又は営業損失(△)	3,406	3,470	3,262	739	△ 407	10,471	129	10,600

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	130,658	126,525	84,172	26,776	1,123	369,256	—	369,256
(2) セグメント間の内部売上高	23	65	86	18	2,436	2,630	(2,630)	—
計	130,682	126,591	84,258	26,794	3,560	371,887	(2,630)	369,256
営業費用	126,724	123,514	81,124	26,430	3,611	361,405	(2,775)	358,629
営業利益又は営業損失(△)	3,957	3,076	3,134	363	△ 50	10,481	145	10,626

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,094	244,681	150,796	53,556	5,191	701,321	—	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	25	140	186	22	4,686	5,062	(5,062)	—
計	247,120	244,822	150,983	53,578	9,878	706,383	(5,062)	701,321
営業費用	240,104	238,287	144,821	51,575	10,237	685,026	(5,374)	679,651
営業利益又は営業損失(△)	7,015	6,535	6,161	2,002	△ 358	21,356	312	21,669

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレットリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	239,411	53,014	33,926	10,684	6,036	343,074	—	343,074
(2) セグメント間の内部売上高	33,991	5,105	1,820	1,032	929	42,880	(42,880)	—
計	273,403	58,120	35,747	11,716	6,966	385,954	(42,880)	343,074
営業費用	266,443	56,255	34,485	11,594	6,622	375,400	(42,926)	332,474
営業利益	6,960	1,865	1,261	122	344	10,554	46	10,600

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	240,671	69,381	41,037	11,907	6,259	369,256	—	369,256
(2) セグメント間の内部売上高	40,187	7,710	1,528	877	1,309	51,613	(51,613)	—
計	280,858	77,091	42,566	12,785	7,568	420,870	(51,613)	369,256
営業費用	274,882	74,620	41,000	12,509	7,300	410,313	(51,683)	358,629
営業利益	5,976	2,470	1,565	276	267	10,556	70	10,626

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	480,645	115,139	71,515	21,723	12,298	701,321	—	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	70,524	10,818	3,578	1,846	2,039	88,807	(88,807)	—
計	551,169	125,957	75,093	23,569	14,337	790,128	(88,807)	701,321
営業費用	536,727	121,996	72,528	23,402	13,882	768,537	(88,886)	679,651
営業利益	14,442	3,960	2,564	167	454	21,590	79	21,669

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア …………… 台湾、中国
- (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ
- (3) 北米 …………… 米国、カナダ
- (4) 欧州 …………… ドイツ

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	80,768	39,106	11,123	8,369	139,367
II 連結売上高					343,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.6	11.4	3.2	2.4	40.6

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	90,819	47,661	13,415	8,363	160,258
II 連結売上高					369,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.6	12.9	3.6	2.3	43.4

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高	168,274	84,594	22,947	14,715	290,532
II 連結売上高					701,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.0	12.0	3.3	2.1	41.4

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア …………… 台湾、中国

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ

(3) 北米 …………… 米国、カナダ

(4) 欧州・他 …………… ドイツ

1 株 当 た り 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,538.82 円 1株当たり中間純利益 50.68 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 50.49 円	1株当たり純資産額 1,559.03 円 1株当たり中間純利益 △ 5.00 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在するもの 1株当たり中間純損失であるため、記載 していません。	1株当たり純資産額 1,597.27 円 1株当たり当期純利益 105.85 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 105.51 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益 または純損失(△)(百万円)	6,489	△ 642	13,567
普通株式に係る中間(当期)純利益 または純損失(△)(百万円)	6,489	△ 642	13,567
普通株式の期中平均株式数(株)	128,062,124	128,474,198	128,177,941
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	466,659	—	403,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
新株予約権の数(個)	781	2,234	781

開 示 の 省 略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前中間 会計期間末 平成18年9月30日		当中間 会計期間末 平成19年9月30日		前事業 年度末 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
< 資産の部 >						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	13,905		16,748		14,493	
2. 受取手形	18,157		17,438		18,028	
3. 売掛金	152,269		161,868		155,574	
4. たな卸資産	12,951		13,367		13,509	
5. その他	9,010		15,076		10,302	
貸倒引当金	△ 1,124		△ 1,473		△ 1,274	
流動資産合計	205,169	65.5	223,025	68.8	210,634	65.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	9,734		9,781		9,673	
2. 無形固定資産	1,019		1,832		1,969	
3. 投資その他の資産	97,547		89,735		99,259	
(1) 投資有価証券・ 関係会社株式	91,199		81,917		91,547	
(2) その他	6,618		8,138		8,018	
貸倒引当金	△ 269		△ 320		△ 306	
固定資産合計	108,302	34.5	101,349	31.2	110,903	34.5
資 産 合 計	313,472	100.0	324,375	100.0	321,537	100.0

科 目	前中間 会計期間末 平成18年9月30日		当中間 会計期間末 平成19年9月30日		前事業 年度末 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
< 負債の部 >						
I 流動負債						
1. 支払手形	4,441		3,136		3,479	
2. 買掛金	109,462		113,837		113,662	
3. 短期借入金	1,755		6,201		1,961	
4. 未払法人税等	1,166		1,007		1,465	
5. 預り金	15,217		14,995		15,485	
6. 商品自主回収引当金	—		8,849		—	
7. その他	5,470		6,012		6,906	
流動負債合計	137,513	43.9	154,040	47.5	142,960	44.5
II 固定負債						
1. 長期借入金	5,300		8,647		5,538	
2. 長期未払金	672		664		672	
3. 繰延税金負債	17,906		16,257		18,635	
4. 退職給付引当金	3,664		3,409		3,588	
固定負債合計	27,543	8.8	28,978	8.9	28,433	8.8
負債合計	165,057	52.7	183,018	56.4	171,394	53.3
< 純資産の部 >						
I 株主資本						
1. 資本金	9,699		9,699		9,699	
2. 資本剰余金	9,846		10,012		9,926	
(1) 資本準備金	9,634		9,634		9,634	
(2) その他資本剰余金	211		377		291	
3. 利益剰余金	102,364		99,710		103,810	
(1) 利益準備金	2,424		2,424		2,424	
(2) その他利益剰余金	99,939		97,285		101,385	
特別償却準備金	28		11		17	
圧縮記帳積立金	890		889		889	
別途積立金	89,510		95,510		89,510	
繰越利益剰余金	9,510		874		10,968	
4. 自己株式	△ 5,464		△ 5,333		△ 5,403	
株主資本合計	116,446	37.1	114,088	35.2	118,032	36.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	31,849		27,083		31,986	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 4		2		0	
評価・換算差額等合計	31,844	10.2	27,085	8.3	31,986	10.0
III 新株予約権						
純資産合計	148,414	47.3	141,357	43.6	150,142	46.7
負債純資産合計	313,472	100.0	324,375	100.0	321,537	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %
I 売上高	246,357	100.0	254,390	100.0	497,116	100.0
II 売上原価	230,621	93.6	237,818	93.5	465,119	93.6
売上総利益	15,736	6.4	16,572	6.5	31,996	6.4
III 販売費及び一般管理費	11,710	4.8	13,032	5.1	23,750	4.7
営業利益	4,025	1.6	3,539	1.4	8,246	1.7
IV 営業外収益	4,295	1.7	4,485	1.8	6,175	1.2
1. 受取利息	76		105		301	
2. 受取配当金	3,338		3,643		3,831	
3. その他	880		736		2,043	
V 営業外費用	579	0.2	440	0.2	1,548	0.3
1. 支払利息	154		228		323	
2. その他	424		212		1,225	
経常利益	7,741	3.1	7,584	3.0	12,872	2.6
VI 特別利益	264	0.1	2,630	1.0	276	0.1
1. 投資有価証券・関係会社株式 売却益	252		2,628		258	
2. その他	11		2		18	
VII 特別損失	103	0.0	14,921	5.9	805	0.2
1. 投資有価証券・関係会社株式・ 関係会社出資金評価損	51		307		526	
2. 商品自主回収関連費用	—		14,305		—	
3. その他	52		309		278	
税引前中間（当期）純利益又は純損失(△)	7,901	3.2	△ 4,706	△ 1.9	12,344	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,380	0.5	1,058	0.4	2,886	0.6
法人税等調整額	1,158	0.5	△ 3,013	△ 1.2	1,687	0.3
中間（当期）純利益又は純損失(△)	5,362	2.2	△ 2,751	△ 1.1	7,770	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	△ 5,594	112,822	36,098	—	—	148,920
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					6			△ 6		—				—
特別償却準備金の取崩(注)					△ 20			20		—				—
特別償却準備金の取崩					△ 10			10		—				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 0		0		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 0		0		—				—
別途積立金の積立(注)							6,000	△ 6,000		—				—
剰余金の配当(注)								△ 1,920		△ 1,920				△ 1,920
役員賞与(注)								△ 70		△ 70				△ 70
中間純利益								5,362		5,362				5,362
自己株式の取得									△ 18	△ 18				△ 18
自己株式の処分			120						149	269				269
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											△ 4,249	△ 4	123	△ 4,130
中間会計期間中の変動額合計	—	—	120	—	△ 24	△ 1	6,000	△ 2,601	130	3,623	△ 4,249	△ 4	123	△ 506
平成18年9月30日残高	9,699	9,634	211	2,424	28	890	89,510	9,510	△ 5,464	116,446	31,849	△ 4	123	148,414

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△ 5,403	118,032	31,986	0	123	150,142
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の取崩					△ 6			6		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 0		0		—				—
別途積立金の積立							6,000	△ 6,000		—				—
剰余金の配当								△ 1,348		△ 1,348				△ 1,348
中間純損失								△ 2,751		△ 2,751				△ 2,751
自己株式の取得									△ 25	△ 25				△ 25
自己株式の処分			86						95	181				181
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											△ 4,903	1	59	△ 4,841
中間会計期間中の変動額合計	—	—	86	—	△ 6	△ 0	6,000	△ 10,093	70	△ 3,943	△ 4,903	1	59	△ 8,784
平成19年9月30日残高	9,699	9,634	377	2,424	11	889	95,510	874	△ 5,333	114,088	27,083	2	183	141,357

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	新株 予約権		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	△ 5,594	112,822	36,098	—	—	148,920
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)					6			△ 6		—				—
特別償却準備金の取崩(注)					△ 20			20		—				—
特別償却準備金の取崩					△ 21			21		—				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 0		0		—				—
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1		1		—				—
別途積立金の積立(注)							6,000	△ 6,000		—				—
剰余金の配当(注)								△ 1,920		△ 1,920				△ 1,920
剰余金の配当								△ 962		△ 962				△ 962
役員賞与(注)								△ 70		△ 70				△ 70
当期純利益								7,770		7,770				7,770
自己株式の取得									△ 51	△ 51				△ 51
自己株式の処分			200						242	443				443
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											△ 4,112	0	123	△ 3,988
事業年度中の変動額合計	—	—	200	—	△ 35	△ 2	6,000	△ 1,143	191	5,210	△ 4,112	0	123	1,221
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	△ 5,403	118,032	31,986	0	123	150,142

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年9月期 決算概要

連結

【損益の状況】

科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額	
			前年同期比	
売上高	369,256	343,074	26,182	+ 7.6%
化成品	130,658	120,691	9,967	
合成樹脂	126,525	120,106	6,418	
電子	84,172	73,803	10,368	
ライフサイエンス	26,776	25,557	1,219	
その他	1,123	2,915	1,791	
売上総利益 (利益率)	38,709 (10.5%)	36,108 (10.5%)	2,600	+ 7.2%
販売費及び一般管理費	28,082	25,508	2,574	
販売費	4,511	4,361	149	
人件費	12,494	10,902	1,592	
減価償却費	866	751	114	
その他	10,210	9,492	718	
営業利益	10,626	10,600	26	+ 0.2%
金融収支	296	376	79	
受取利息	160	148	12	
受取配当金	629	637	8	
支払利息	493	409	83	
その他営業外損益	733	458	274	
経常利益	11,657	11,435	221	+ 1.9%
特別利益	2,636	305	2,331	
特別損失	14,698	121	14,576	
法人税等	228	4,707	4,935	
少数株主利益	466	423	43	
中間純利益又は純損失()	642	6,489	7,131	

(単位: 百万円)

概要	
【売上高】	化成品: 単体・NCX等の増収 合成樹脂: 単体減収、既存海外増収及び新規連結 電子: 単体・既存海外増収および新規連結 ライフサイエンス: 単体の増収 その他: 主に単体の影響
【売上総利益】	化成品・合成樹脂・電子の増収による増加
【販売費及び一般管理費】	・人件費(1,592): 単体・既存海外での増加及び新規連結 ・その他(718): 研究開発費(269)、旅費(149)
【営業利益】	単体減収、既存海外子会社等で増益、新規連結
【特別利益】	・投資有価証券売却益 2,628
【特別損失】	・商品自主回収関連費用 14,305

単体

【損益の状況】

科目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	増減額	
			前年同期比	
売上高	254,390	246,357	8,033	+ 3.3%
化成品	112,011	105,009	7,001	
合成樹脂	60,318	64,036	3,718	
電子	58,821	53,810	5,011	
ライフサイエンス	22,988	21,622	1,366	
その他	250	1,878	1,627	
売上総利益 (利益率)	16,572 (6.5%)	15,736 (6.4%)	835	+ 5.3%
販売費及び一般管理費	13,032	11,710	1,321	
販売費	2,300	2,320	20	
人件費	5,292	4,323	968	
減価償却費	361	283	77	
その他	5,077	4,782	294	
営業利益	3,539	4,025	485	12.1%
金融収支	3,520	3,259	260	
受取利息	105	76	29	
受取配当金	3,643	3,338	305	
支払利息	228	154	73	
その他営業外損益	523	456	67	
経常利益	7,584	7,741	157	2.0%
特別利益	2,630	264	2,366	
特別損失	14,921	103	14,817	
法人税等	1,955	2,538	4,493	
中間純利益又は純損失()	2,751	5,362	8,114	

(単位: 百万円)

概要	
【売上高】	化成品: 塗料原料、液晶用原料等が増加 合成樹脂: 台湾向けディスプレイ関連用途の機能性樹脂が減少 電子: 液晶用部材、電子機器用のアルミ外装材加工が増加 ライフサイエンス: 医薬品原料・中間体の輸出が増加 その他: DVDプレーヤ等が減少
【売上総利益】	化成品、電子、ライフサイエンスの増収による増加
【販売費及び一般管理費】	・人件費(968): 退職給付費用の増加(921) ・その他(294): 研究開発費(122)
【金融収支】	・受取配当金(305) 主に関係会社からの受取配当金が増加
【特別利益】	・投資有価証券・関係会社株式売却益 2,628
【特別損失】	・商品自主回収関連費用 14,305 ・投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損 307 一般会社 1社、海外関係会社 2社

【資産・負債の状況】

科目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増減額	
			前年同期比	
流動資産	310,052	291,626	18,426	
固定資産	123,358	131,233	7,875	
有形・無形固定資産	36,624	34,778	1,845	
投資その他の資産	86,733	96,454	9,721	
総資産	433,410	422,859	10,551	
流動負債	191,337	177,114	14,223	
* 短期借入金	20,370	14,207	6,162	
商品自主回収引当金	8,849	-	8,849	
その他	162,118	162,906	788	
固定負債	34,345	34,073	272	
* 長期借入金	9,622	6,284	3,338	
その他	24,723	27,789	3,066	
負債合計	225,683	211,187	14,495	
* 有利子負債	29,992	20,491	9,501	
株主資本	169,385	170,961	1,576	
評価・換算差額等	31,036	34,121	3,084	
新株予約権	183	123	59	
少数株主持分	7,122	6,465	656	
純資産合計	207,727	211,672	3,944	
自己資本比率	46.2%	48.5%		

(単位: 百万円)

概要	
【流動資産】	売上の増加に伴う売上債権の増加
【固定資産】	・有形固定資産: 物流子会社及び新規連結による増加 ・投資有価証券(9,554): 主に単体の影響
【流動負債】	・商品自主回収関連費用に係る引当金の計上 ・単体及び既存海外での短期借入金の増加
【固定負債】	主に単体の影響 ・長期借入金の増加 ・有価証券の含み益の減少による繰延税金負債の減少
【純資産】	・中間純損失による利益剰余金の減少 ・有価証券の含み益の減少(主に単体の影響)

【資産・負債の状況】

科目	当中間 会計期間末	前事業年度末	増減額	
			前年同期比	
流動資産	223,025	210,634	12,391	
固定資産	101,349	110,903	9,553	
有形・無形固定資産	11,614	11,643	28	
投資その他の資産	89,735	99,259	9,524	
総資産	324,375	321,537	2,838	
流動負債	154,040	142,960	11,079	
* 短期借入金	6,201	1,961	4,239	
商品自主回収引当金	8,849	-	8,849	
その他	138,989	140,999	2,009	
固定負債	28,978	28,433	544	
* 長期借入金	6,647	5,538	1,109	
その他	20,330	22,895	2,564	
負債合計	183,018	171,394	11,623	
* 有利子負債	14,848	7,499	7,348	
株主資本	114,088	118,032	3,943	
評価・換算差額等	27,085	31,986	4,901	
新株予約権	183	123	59	
純資産合計	141,357	150,142	8,784	
自己資本比率	43.5%	46.7%		

(単位: 百万円)

概要	
【流動資産】	売上の増加に伴う売上債権の増加
【固定資産】	・投資有価証券・関係会社株式(9,622) 主に時価の下落による含み益の減少
【流動負債】	・商品自主回収関連費用に係る引当金の計上 ・短期借入金: 外貨借入(円バカド)の増加
【固定負債】	・長期借入金の増加 ・繰延税金負債(2,378) その他有価証券含み益の減少
【純資産】	・中間純損失・配当金支払による利益剰余金の減少 ・その他有価証券含み益の減少(4,903) ・平成19年8月付与ストック・オプションの影響

注) 文章中の()内の数値は増減額

注) 文章中の()内の数値は増減額

業績推移および平成20年3月期 業績見直し

連結対象会社の状況

《連結》 (単位：百万円)

	平成16年3月 実績	平成17年3月 実績	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 予想	前年比
売上高	533,301	575,636	648,023	701,321	752,000	107.2%
化成品			222,282	247,094	266,000	107.7%
合成樹脂			229,278	244,681	257,500	105.2%
電子			132,086	150,796	170,000	112.7%
ライフサイエンス			56,404	53,556	56,500	105.5%
その他			7,972	5,191	2,000	38.5%
売上総利益	53,494	61,960	67,640	73,639	79,500	108.0%
同上利益率	(10.0%)	(10.8%)	(10.4%)	(10.5%)	(10.6%)	
営業利益	10,244	13,256	17,596	21,669	21,900	101.1%
同上利益率	(1.9%)	(2.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(2.9%)	
経常利益	13,110	15,158	18,798	23,231	23,600	101.6%
同上利益率	(2.5%)	(2.6%)	(2.9%)	(3.3%)	(3.1%)	
当期純利益	7,010	10,384	12,892	13,567	7,100	52.3%
同上利益率	(1.3%)	(1.8%)	(2.0%)	(1.9%)	(0.9%)	
総資産	310,793	335,290	396,773	422,859		
自己資本	156,210	167,092	196,620	205,083		
自己資本比率	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%		
ROE(自己資本利益率)	4.7%	6.4%	7.1%	6.8%		
ROA(総資産利益率)	2.4%	3.2%	3.5%	3.3%		
1株当たり当期純利益(円)	54.69	81.00	100.33	105.85	55.23	52.2%
負債倍率(倍)	—	—	0.01	—		
連結対象会社数	40	47	48	57	63	
連結子会社	31	38	40	47	52	
持分法適用会社	9	9	8	10	11	

【主な新規連結子会社・持分法適用会社】 (単位：百万円/千現地通貨)

区分	会社名	持分比率	資本金	主な事業内容
国内連結子会社	ナガセエコプラス㈱	100.00%	310	人工木材「プラスッド」の商品開発及び販売
	天津長瀬国際貿易有限公司	100.00%	RMB 2,482	輸出入およびマーケティング
	長華国際貿易(深圳)有限公司	60.00%	RMB 9,939	華南地区における合成樹脂製品の販売
	東拓工業(蘇州)有限公司	77.08%	RMB 14,070	合成樹脂製品等の製造販売
海外連結子会社	長瀬電子科技股份有限公司	71.00%	NT\$ 178,000	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工
	エクス・グレード㈱	30.43%	23	電子機器部品の開発・製造・販売

【黒字会社・赤字会社比率】 (単位：社)

区分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	
連結	国内	21	4	25	21	3	24
	海外	22	5	27	19	4	23
持分法	国内	5	3	8	5	2	7
	海外	3	0	3	2	1	3
構成比(%)		81%	19%	100%	82%	18%	100%

ー主な黒字会社ー (単位：百万円)

区分	会社名	中間純利益	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	689	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	東拓工業㈱	121	合成樹脂製品の製造販売
海外連結	長瀬(香港)有限公司	675	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	560	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	長瀬ランダウア㈱	93	放射線計測サービス
	キョーラク㈱	73	合成樹脂製品の製造販売

ー主な赤字会社ー (単位：百万円)

区分	会社名	中間純損失	主な事業内容
国内連結	ナガセエコプラス㈱	△ 132	人工木材「プラスッド」の商品開発及び販売
	㈱ナガセビューティケア	△ 59	化粧品、健康食品等の販売
海外連結	Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.	△ 42	液晶用化学薬品の製造及び回収再生
持分法	サンデルタ㈱	△ 32	樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売

※金額は各社の純損益に当社持分を加味しております。

【連結従業員数】 (単位：人)

単体	当中間連結会計年度末			増減			
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法	合計
935	3,294	1,419	5,648	28	336	41	405

※増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
最高	615	981	1,179	1,630	1,710	1,709
最低	495	513	782	922	1,229	1,268
終値	520	948	1,075	1,582	1,485	1,360
日経平均期末終値	7,972	11,715	11,669	17,059	17,287	16,785

《単体》 (単位：百万円)

	平成16年3月 実績	平成17年3月 実績	平成18年3月 実績	平成19年3月 実績	平成20年3月 予想	前年比
売上高	433,817	442,304	473,351	497,116	520,000	104.6%
化成品			194,978	214,081	227,650	106.3%
合成樹脂			127,808	126,442	124,500	98.5%
電子			97,306	107,062	118,500	110.7%
ライフサイエンス			47,477	46,120	49,060	106.4%
その他			5,780	3,408	290	8.5%
売上総利益	29,079	28,739	30,734	31,996	33,400	104.4%
同上利益率	(6.7%)	(6.5%)	(6.5%)	(6.4%)	(6.4%)	
営業利益	4,217	5,181	6,822	8,246	7,000	84.9%
同上利益率	(1.0%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.3%)	
経常利益	7,663	8,502	10,329	12,872	11,800	91.7%
同上利益率	(1.8%)	(1.9%)	(2.2%)	(2.6%)	(2.3%)	
当期純利益	5,373	6,007	7,747	7,770	200	2.6%
同上利益率	(1.2%)	(1.4%)	(1.6%)	(1.6%)	(0.0%)	
総資産	253,810	259,654	305,347	321,537		
自己資本	119,850	126,294	148,920	150,019		
自己資本比率	47.2%	48.6%	48.8%	46.7%		
ROE(自己資本利益率)	4.8%	4.9%	5.6%	5.2%		
ROA(総資産利益率)	2.2%	2.3%	2.7%	2.5%		
1株当たり当期純利益(円)	41.84	46.67	60.10	60.61	1.56	2.6%
負債倍率(倍)	—	—	—	—		

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本